



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上場会社名 西部電気工業株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 1937 URL http://www.seibu-denki.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮川 一巳
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)岩下 哲士 (TEL) 092-418-3111
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日 配当支払開始予定日 平成26年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	58,368	10.7	1,946	24.7	2,200	21.3	1,184	24.8
25年3月期	52,737	5.2	1,560	70.2	1,813	58.6	948	137.0
(注) 包括利益	26年3月期 1,611百万円 (18.9%)		25年3月期 1,355百万円 (133.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	完成工事高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	53.49	—	4.8	5.0	3.3
25年3月期	42.85	—	4.0	4.2	3.0
(参考) 持分法投資損益	26年3月期 - 百万円		25年3月期 - 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	45,679	27,044	55.6	1,146.58
25年3月期	42,813	26,046	56.9	1,100.27
(参考) 自己資本	26年3月期 25,387百万円		25年3月期 24,364百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,801	△1,253	△297	4,126
25年3月期	1,870	△731	△1,373	3,875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	332	35.0	1.4
26年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	332	28.0	1.4
27年3月期(予想)	—	5.00	—	10.00	15.00		22.1	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	58,500	0.2	2,050	5.3	2,300	4.5	1,500	26.6	67.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	23,138,400株	25年3月期	23,138,400株
② 期末自己株式数	26年3月期	996,306株	25年3月期	994,026株
③ 期中平均株式数	26年3月期	22,143,400株	25年3月期	22,146,077株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	完成工事高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	50,257	13.6	1,744	34.4	2,047	27.5	1,090	21.5
25年3月期	44,229	8.2	1,298	186.0	1,605	114.6	897	269.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	49.26	—
25年3月期	40.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	36,780		23,250		63.2	1,050.05		
25年3月期	33,118		22,106		66.8	998.29		

(参考) 自己資本 26年3月期 23,250百万円 25年3月期 22,106百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
6. その他	27
(1) 受注高及び完成工事高の状況	27
(2) 役員の変動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

①当連結会計年度の業績全般に関する分析

国内経済は政府経済政策の効果などから、消費等の内需が増加するとともに、企業収益の改善の兆しが見られ、景気回復に向かう動きで推移しました。

情報通信分野におきましては、クラウドサービスの利用拡大、LTEやWi-Fiによる通信速度の高速化、スマートフォンやタブレット端末の普及拡大にともない、情報通信サービスの多様化が進みましたが、当社グループの主要事業である情報通信工事業におきましては、通信事業者間の激しい顧客獲得競争等によるコスト低減もあり、厳しい状況にあります。

このような事業環境のなか当社グループは、現場直視による現場力の強化に向けた各種施策の展開、生産性の向上等及びソリューション事業やその他の事業での受注確保・拡大に取り組み、経営基盤の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、当社グループの主要事業である情報通信工事業及びソリューション事業の順調な工事進捗により、受注高は587億5千4百万円（前期比105.8%）、完成工事高は583億6千8百万円（前期比110.7%）となりました。

損益につきましては、完成工事高の増加等により、営業利益は19億4千6百万円（前期比124.7%）、経常利益は22億円（前期比121.3%）、当期純利益は11億8千4百万円（前期比124.8%）となりました。

②当連結会計年度のセグメントの業績に関する分析

・情報通信工事業

移動体の基地局建設工事や既設通信設備の整備工事等の受注増により、受注高は430億8千6百万円（前期比100.4%）、完成工事高は440億1千6百万円（前期比108.5%）となりました。

・ソリューション事業

当社の強みを生かした通信関連システム等の提案型営業の展開などにより、受注高は61億8千1百万円（前期比112.4%）、完成工事高は64億6百万円（前期比126.5%）となりました。

・その他

太陽光発電設備及びオフィスビルやマンション等の大規模設備工事の受注増により、受注高は94億8千6百万円（前期比133.5%）、完成工事高は79億4千4百万円（前期比111.7%）となりました。

<次期の見通し>

国内の景気は政府経済政策等により、輸出や生産の増加、内需拡大及び企業収益の増加が見込まれ、緩やかに回復が進むことが期待されます。

当社グループの主要事業である情報通信工事業におきましては、ICT、クラウドなどのサービス・技術の多様化・高度化、LTEやWi-Fiの拡大によるスマートフォンやタブレット端末の更なる普及拡大などが期待されますが、通信事業者間の熾烈な顧客獲得競争等によるコスト低減により、引き続き厳しい状況が想定されるとともに、ソリューション事業及びその他の事業につきましても競争は激しく、厳しい状況が想定されます。

このような経営環境の中、情報通信工事業におきましては各種業務改善施策の展開により業務の効率化や生産性の向上を図るとともに、ソリューション事業及びその他事業におきましては大型案件の受注拡大、固定客の拡大、新しいビジネス分野の拡大等に取り組むことにより、完成工事高及び利益の確保・拡大を図ってまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、受注高は580億円（前期比98.7%）、完成工事高は585億円（前期比100.2%）、営業利益は20億5千万円（前期比105.3%）、経常利益は23億円（前期比104.5%）、当期純利益は15億円（前期比126.6%）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債及び純資産の状況>

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ20億2千8百万円増加し、259億7千7百万円となりました。これは、リース投資資産が7億5千7百万円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が23億9千2百万円増加、材料貯蔵品が3億2千7百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億3千7百万円増加し、197億2百万円となりました。これは、繰延税金資産が2億5千7百万円減少しましたが、有形固定資産が3億5千万円増加、投資有価証券が5億7千4百万円増加したことなどが主な要因であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ28億6千5百万円増加し、456億7千9百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ27億5千6百万円増加し、130億4千2百万円となりました。これは、工事未払金等が18億5百万円増加、短期借入金が8億1千1百万円増加したことなどが主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ8億8千8百万円減少し、55億9千2百万円となりました。これは、長期借入金が7億6千7百万円減少したことなどが主な要因であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ18億6千7百万円増加し、186億3千5百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億9千7百万円増加し、270億4千4百万円となりました。これは、退職給付に係る調整累計額が2億1千9百万円減少しましたが、利益剰余金が8億5千2百万円増加、その他有価証券評価差額金が3億9千1百万円増加したことなどが主な要因であります。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2億5千万円増加し、41億2千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、18億1百万円(前連結会計年度は18億7千万円の収入)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益21億8千8百万円、減価償却費9億1百万円、退職給付に係る負債の増加額22億4千3百万円、仕入債務の増加額16億7千5百万円、リース投資資産の減少額7億5千7百万円であり、支出の主な内訳は、退職給付引当金の減少額28億1千3百万円、売上債権の増加額23億9千2百万円、法人税等の支払額7億6千9百万円であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、12億5千3百万円(前連結会計年度は7億3千1百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の売却による収入5億7百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出15億2千1百万円、無形固定資産の取得による支出2億3千万円等、支出が収入を上回ったことが主な要因であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2億9千7百万円(前連結会計年度は13億7千3百万円の支出)となりました。これは、短期借入金10億円増加、長期借入金7億7千5百万円増加しましたが、長期借入金の返済による支出17億3千万円、配当金の支払額3億3千2百万円等、支出が収入を上回ったことが主な要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	51.8	51.3	54.4	56.9	55.6
時価ベースの自己資本比率	18.3	18.1	18.7	21.7	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	24.5	9.5	1.4	2.6	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.8	97.1	704.8	299.4	224.2

(注) 1. 各指標の計算方法は、次のとおりであります。

- ・自己資本比率・・・・・・・・・・自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率・・・・・・・・株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率・・・有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・ガバレッジ・レシオ・・・・・・・・キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重視し、徹底した効率化施策の推進、財務体質の更なる向上により、安定した株主配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、長期的かつ安定的な経営基盤の確保のため、適正な運用に努めてまいります。

当期末の配当金につきましては、1株当たり10円を予定しており、既に5円の間配当を実施していることから、年間配当は15円となります。

また、次期の配当金につきましても、1株当たり15円（うち中間配当5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

通信事業者の設備投資の動向が、当社グループの完成工事高及び利益に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月25日提出）における「企業集団の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に未来を先見し、卓越する技術力と不断の挑戦により、豊かな社会づくりに貢献します」との経営理念のもと、安全で高品質な商品・サービスを提供することにより、お客様から高い信頼をいただき、より強固で安定した経営基盤を確立していきます。

また、法令順守や社会貢献活動などについても、社会の一員としての役割を自覚し、誠実且つ積極的に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、受注の拡大と生産性の向上や原価低減などによるコスト競争力の強化に取り組み、利益・利益率の改善を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、安全で高品質な商品・サービスの提供、各種業務改善施策の展開による生産性の向上、既存事業での収益確保と新しいビジネス分野での収益拡大、グループ各社との連携強化などに取り組み、グループ経営基盤のさらなる強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

情報通信分野におきましては、今後ともサービス・技術の多様化・高度化と相俟って、通信事業者間での熾烈な競争の展開が予想されるとともに、さらには、景気回復にともない工事従事者の流動化、材料の値上げ等が懸念されるなど、通信建設事業者における経営環境は引き続き厳しい状況が想定されます。

当社グループは、このような経営環境に対し、既存事業での収益の確保・拡大はもとより、新しいビジネス分野での収益拡大、業務効率化など各種業務改善施策の展開などにより、収益構造のさらなる改善及び財務体質の強化を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,560	4,761
受取手形・完成工事未収入金等	12,540	14,932
リース投資資産	2,839	2,082
有価証券	650	650
未成工事支出金	2,136	2,035
商品	476	357
材料貯蔵品	203	531
繰延税金資産	332	381
その他	320	299
貸倒引当金	△111	△54
流動資産合計	23,948	25,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 8,851	※2 8,630
機械、運搬具及び工具器具備品	8,268	8,301
土地	※2 7,804	※2 7,713
建設仮勘定	26	409
減価償却累計額	△11,420	△11,173
有形固定資産合計	13,530	13,880
無形固定資産	323	470
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,260	※1 4,835
繰延税金資産	427	170
その他	493	553
貸倒引当金	△168	△146
投資損失引当金	-	△60
投資その他の資産合計	5,011	5,351
固定資産合計	18,864	19,702
資産合計	42,813	45,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,497	7,303
短期借入金	※2 2,653	※2 3,465
未払法人税等	505	463
未成工事受入金	125	162
賞与引当金	665	796
役員賞与引当金	15	11
工事損失引当金	20	56
その他	803	783
流動負債合計	10,286	13,042
固定負債		
長期借入金	※2 2,129	※2 1,361
繰延税金負債	510	630
退職給付引当金	2,813	-
役員退職慰労引当金	31	40
退職給付に係る負債	-	2,583
その他	996	977
固定負債合計	6,481	5,592
負債合計	16,767	18,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	1,959	1,959
利益剰余金	20,423	21,275
自己株式	△493	△494
株主資本合計	23,489	24,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	875	1,266
退職給付に係る調整累計額	-	△219
その他の包括利益累計額合計	875	1,046
少数株主持分	1,681	1,656
純資産合計	26,046	27,044
負債純資産合計	42,813	45,679

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	52,737	58,368
完成工事原価	※7 48,556	※7 53,955
完成工事総利益	4,180	4,413
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,619	※1,※2 2,466
営業利益	1,560	1,946
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	104	110
受取地代家賃	78	81
その他	69	65
営業外収益合計	262	268
営業外費用		
支払利息	6	7
その他	2	6
営業外費用合計	9	14
経常利益	1,813	2,200
特別利益		
固定資産売却益	※3 0	※3 286
負ののれん発生益	-	49
特別利益合計	0	336
特別損失		
固定資産売却損	※4 7	※4 0
固定資産除却損	※5 11	※5 19
減損損失	※6 41	※6 266
投資有価証券評価損	2	1
投資損失引当金繰入額	-	60
特別損失合計	63	348
税金等調整前当期純利益	1,751	2,188
法人税、住民税及び事業税	596	725
法人税等調整額	161	242
法人税等合計	757	968
少数株主損益調整前当期純利益	993	1,220
少数株主利益	44	35
当期純利益	948	1,184

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	993	1,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361	391
その他の包括利益合計	361	391
包括利益	1,355	1,611
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,310	1,575
少数株主に係る包括利益	44	35

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の 包括利益 累計額 その他 有価証券 評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,600	1,959	19,806	△491	22,874	513	1,648	25,036
当期変動額								
剰余金の配当			△332		△332			△332
当期純利益			948		948			948
自己株式の取得				△1	△1			△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						361	33	395
当期変動額合計	—	—	616	△1	615	361	33	1,010
当期末残高	1,600	1,959	20,423	△493	23,489	875	1,681	26,046

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,600	1,959	20,423	△493	23,489
当期変動額					
剰余金の配当			△332		△332
当期純利益			1,184		1,184
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	852	△1	851
当期末残高	1,600	1,959	21,275	△494	24,340

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	875	—	875	1,681	26,046
当期変動額					
剰余金の配当					△332
当期純利益					1,184
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	391	△219	171	△25	146
当期変動額合計	391	△219	171	△25	997
当期末残高	1,266	△219	1,046	1,656	27,044

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,751	2,188
減価償却費	932	901
減損損失	41	266
負ののれん発生益	-	△49
固定資産除売却損益 (△は益)	18	△267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△79
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	-	60
賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	131
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△499	△2,813
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	2,243
受取利息及び受取配当金	△114	△121
支払利息	6	7
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△308	△2,392
リース投資資産の増減額 (△は増加)	799	757
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△637	22
仕入債務の増減額 (△は減少)	△273	1,675
未払金の増減額 (△は減少)	169	△132
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	20	36
その他	△26	24
小計	1,950	2,457
利息及び配当金の受取額	114	121
利息の支払額	△6	△8
法人税等の支払額	△240	△769
法人税等の還付額	51	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,870	1,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△192	△292
定期預金の払戻による収入	192	342
有価証券の取得による支出	△2,500	△3,000
有価証券の売却による収入	2,500	3,000
有形固定資産の取得による支出	△614	△1,521
有形固定資産の売却による収入	34	507
無形固定資産の取得による支出	△179	△230
投資有価証券の売却による収入	-	0
貸付けによる支出	△8	△51
貸付金の回収による収入	18	10
子会社の自己株式の取得による支出	-	△2
その他の支出	△47	△87
その他の収入	64	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△731	△1,253

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	1,000
長期借入れによる収入	650	775
長期借入金の返済による支出	△1,678	△1,730
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△332	△332
少数株主への配当金の支払額	△11	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,373	△297
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△235	250
現金及び現金同等物の期首残高	4,110	3,875
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,875	※ 4,126

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成25年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,583百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が219百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	181百万円	181百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	97百万円	85百万円
土地	1,323百万円	1,323百万円
計	1,420百万円	1,409百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	530百万円	559百万円
長期借入金	378百万円	460百万円
計	908百万円	1,020百万円

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入れに対して、再保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
熊本城観光交流サービス㈱	78百万円	74百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	876百万円	833百万円
賞与引当金繰入額	80百万円	74百万円
退職給付費用	66百万円	51百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	31百万円	26百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	4百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0百万円	6百万円
土地	－百万円	276百万円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	7百万円	0百万円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	1百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	4百万円	14百万円
撤去費用等	1百万円	3百万円
計	11百万円	19百万円

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
熊本県芦北郡津奈木町	賃貸用資産	土地	41百万円

当社グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、事業部別、地域別等の区分を基礎に、資産と対応して収支が把握できる単位でグルーピングを行い、遊休資産及び賃貸用資産等については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産について、事業所の廃止決定に伴い賃貸用資産への用途変更を行った結果、投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額41百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
熊本県上益城郡嘉島町	賃貸用資産	土地	229百万円
熊本県熊本市南区城南町	賃貸用資産	土地	37百万円

当社グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、事業部別、地域別等の区分を基礎に、資産と対応して収支が把握できる単位でグルーピングを行い、遊休資産及び賃貸用資産等については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産について、事業所の廃止決定に伴い賃貸用資産への用途変更を行った結果、投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額266百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、市場価値を勘案した合理的な見積りにより算定しております。

※7 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
20百万円	56百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,138,400	—	—	23,138,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	989,587	4,439	—	994,026

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,439株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	221	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	110	5	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,138,400	—	—	23,138,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	994,026	2,280	—	996,306

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,280株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	221	10	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	110	5	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	221	10	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,560百万円	4,761百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△685百万円	△635百万円
現金及び現金同等物	3,875百万円	4,126百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能でかつ取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはサービスの種類別、拠点別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。

したがって、事業セグメントは各事業等を基礎としたサービスの種類別、拠点別で構成されておりますが、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントについては、集約し「情報通信工事業」、「ソリューション事業」を報告セグメントとしております。

なお、平成25年7月の組織再編に伴い、従来「その他」に区分しておりました土木事業について「情報通信工事業」に変更しております。組織再編による報告セグメントの変更はありません。

当連結会計年度及び前連結会計年度のセグメント情報は、組織再編後のセグメントに基づき作成したものを開示しております。

情報通信工事業	<ul style="list-style-type: none"> 光ファイバー等通信ケーブル工事、ネットワーク工事、移動通信工事などの設計・施工・保守 電線共同溝工事等の土木工事 情報通信資材・器具工具の販売
ソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> LAN/WAN等ネットワーク、情報セキュリティシステム及び光IP電話設備の構築 ソフトウェアの開発・保守・メンテナンス及びIT商品の総合コンサルタント等のトータルソリューション

2 報告セグメントごとの完成工事高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、主に営業利益（本社費用を除く）をベースとした数値であります。セグメント間の内部完成工事高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、資産及び負債については、業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの完成工事高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	情報通信 工事業	ソリューション事業	計				
完成工事高							
外部顧客への 完成工事高	40,560	5,066	45,626	7,110	52,737	—	52,737
セグメント間の内部 完成工事高又は振替高	0	35	36	646	682	△682	—
計	40,561	5,102	45,663	7,756	53,420	△682	52,737
セグメント利益	4,540	△48	4,491	160	4,652	△3,091	1,560

(注) 1 その他には環境事業、運輸事業及びリース事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△3,091百万円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	情報通信 工事業	ソリューション事業	計				
完成工事高							
外部顧客への 完成工事高	44,016	6,406	50,423	7,944	58,368	—	58,368
セグメント間の内部 完成工事高又は振替高	76	36	113	616	729	△729	—
計	44,092	6,443	50,536	8,561	59,097	△729	58,368
セグメント利益	5,232	9	5,241	303	5,544	△3,598	1,946

(注) 1 その他には環境事業、運輸事業及びリース事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△3,598百万円は、主に各報告セグメントに配分していない提出会社の本社費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

本邦以外の外部顧客への完成工事高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	完成工事高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	28,967	情報通信工事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 完成工事高

本邦以外の外部顧客への完成工事高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	完成工事高	関連するセグメント名
西日本電信電話株式会社	29,226	情報通信工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、貸貸用資産に係る減損損失41百万円を計上しております。

なお、当該減損損失は全社費用に属するため報告セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、貸貸用資産に係る減損損失266百万円を計上しております。

なお、当該減損損失は全社費用に属するため報告セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,100円27銭	1,146円58銭
1株当たり当期純利益	42円85銭	53円49銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	26,046	27,044
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,364	25,387
差額の主な内訳		
うち少数株主持分	1,681	1,656
普通株式の発行済株式数(千株)	23,138	23,138
普通株式の自己株式数(千株)	994	996
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	22,144	22,142

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	948	1,184
普通株式に係る当期純利益(百万円)	948	1,184
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,146	22,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,092	3,122
受取手形	336	558
完成工事未収入金	10,969	12,846
売掛金	196	375
有価証券	650	650
未成工事支出金	2,119	2,037
商品	34	22
材料貯蔵品	205	540
繰延税金資産	280	326
その他	154	178
貸倒引当金	△94	△38
流動資産合計	17,944	20,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,253	7,090
減価償却累計額	△3,790	△3,813
建物(純額)	3,463	3,276
構築物	890	832
減価償却累計額	△726	△692
構築物(純額)	164	140
機械及び装置	229	700
減価償却累計額	△217	△204
機械及び装置(純額)	11	496
車両運搬具	174	117
減価償却累計額	△165	△111
車両運搬具(純額)	8	5
工具、器具及び備品	959	844
減価償却累計額	△796	△686
工具、器具及び備品(純額)	163	158
土地	6,057	5,967
リース資産	303	363
減価償却累計額	△137	△135
リース資産(純額)	166	227
建設仮勘定	26	409
有形固定資産合計	10,062	10,681
無形固定資産		
ソフトウェア	234	399
その他	27	27
無形固定資産合計	262	427

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,906	4,472
関係会社株式	325	325
長期貸付金	11	6
従業員に対する長期貸付金	9	7
関係会社長期貸付金	34	81
破産更生債権等	143	131
長期前払費用	36	51
繰延税金資産	382	-
その他	140	164
貸倒引当金	△141	△129
投資損失引当金	-	△60
投資その他の資産合計	4,848	5,052
固定資産合計	15,173	16,161
資産合計	33,118	36,780
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,351	6,057
買掛金	197	311
短期借入金	1,000	2,000
リース債務	41	56
未払金	347	448
未払法人税等	492	429
未成工事受入金	125	162
賞与引当金	567	689
工事損失引当金	20	56
その他	246	174
流動負債合計	7,390	10,386
固定負債		
長期借入金	1	1
リース債務	136	188
退職給付引当金	2,504	1,930
長期預り保証金	875	875
繰延税金負債	-	118
その他	103	29
固定負債合計	3,620	3,143
負債合計	11,011	13,529

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金		
資本準備金	1,667	1,667
その他資本剰余金	288	288
資本剰余金合計	1,955	1,955
利益剰余金		
利益準備金	399	399
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	262	371
別途積立金	13,095	13,095
繰越利益剰余金	4,430	5,080
利益剰余金合計	18,187	18,946
自己株式	△493	△494
株主資本合計	21,250	22,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	856	1,242
評価・換算差額等合計	856	1,242
純資産合計	22,106	23,250
負債純資産合計	33,118	36,780

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	44,229	50,257
完成工事原価	40,897	46,601
完成工事総利益	3,332	3,655
販売費及び一般管理費	2,033	1,911
営業利益	1,298	1,744
営業外収益		
受取利息	3	2
有価証券利息	2	2
受取配当金	142	134
受取地代家賃	126	128
その他	44	52
営業外収益合計	319	320
営業外費用		
支払利息	9	11
その他	2	6
営業外費用合計	11	17
経常利益	1,605	2,047
特別利益		
固定資産売却益	-	280
特別利益合計	-	280
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産除却損	11	15
減損損失	41	266
投資有価証券評価損	2	1
投資損失引当金繰入額	-	60
特別損失合計	62	344
税引前当期純利益	1,543	1,983
法人税、住民税及び事業税	487	639
法人税等調整額	158	252
法人税等合計	646	892
当期純利益	897	1,090

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,600	1,667	288	1,955	399	262	13,095	3,865	17,622
当期変動額									
剰余金の配当								△332	△332
固定資産圧縮積立金の積立						—		—	
当期純利益								897	897
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	565	565
当期末残高	1,600	1,667	288	1,955	399	262	13,095	4,430	18,187

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△491	20,686	520	21,206
当期変動額				
剰余金の配当		△332		△332
固定資産圧縮積立金の積立				
当期純利益		897		897
自己株式の取得	△1	△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			336	336
当期変動額合計	△1	563	336	900
当期末残高	△493	21,250	856	22,106

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,600	1,667	288	1,955	399	262	13,095	4,430	18,187
当期変動額									
剰余金の配当								△332	△332
固定資産圧縮積立金の積立						108		△108	—
当期純利益								1,090	1,090
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	108	—	649	758
当期末残高	1,600	1,667	288	1,955	399	371	13,095	5,080	18,946

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△493	21,250	856	22,106
当期変動額				
剰余金の配当		△332		△332
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
当期純利益		1,090		1,090
自己株式の取得	△1	△1		△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			386	386
当期変動額合計	△1	757	386	1,143
当期末残高	△494	22,007	1,242	23,250

6. その他

(1) 受注高及び完成工事高の状況

(単位：百万円)

				前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
				金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
前期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	8,021	77.4	10,368	78.9	
		ソリューション事業	760	7.3	1,194	9.0	
		計	8,782	84.7	11,562	87.9	
	その他	1,587	15.3	1,585	12.1		
	合計	10,369	100.0	13,148	100.0		
当期受注高	報告セグメント	情報通信工事業	42,906	77.3	43,086	73.4	
		ソリューション事業	5,500	9.9	6,181	10.5	
		計	48,407	87.2	49,268	83.9	
	その他	7,108	12.8	9,486	16.1		
	合計	55,516	100.0	58,754	100.0		
完成工事高	報告セグメント	情報通信工事業	40,560	76.9	44,016	75.4	
		ソリューション事業	5,066	9.6	6,406	11.0	
		計	45,626	86.5	50,423	86.4	
	その他	7,110	13.5	7,944	13.6		
	合計	52,737	100.0	58,368	100.0		
次期繰越受注高	報告セグメント	情報通信工事業	10,368	78.9	9,438	69.7	
		ソリューション事業	1,194	9.0	969	7.2	
		計	11,562	87.9	10,407	76.9	
	その他	1,585	12.1	3,127	23.1		
	合計	13,148	100.0	13,535	100.0		

平成25年7月の組織再編に伴い、従来「その他」に区分しておりました土木事業について「情報通信工事業」に変更しております。

なお、組織再編による報告セグメントの変更はありません。

当連結会計年度及び前連結会計年度のセグメント情報は、組織再編後のセグメントに基づき作成したものを開示しております。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日（平成26年5月8日）公表しました「役員の変動に関するお知らせ」をご参照下さい。